

# 公共事業再評価調書

整理番号 H16 - 5

担当部課室名	農林水産部 農村整備課	電話番号	0 1 7 - 7 3 4 - 9 5 5 4
		E - MAIL	NOSONSEIBIKA @ags.pref.aomori.jp

再評価実施要件	未着工	長期継続 ( 5 年 )	再評価後 ( 年 )	その他 ( )
---------	-----	--------------	------------	---------

## 1 事業概要

事業種別	農業農村整備事業			事業主体	県 市町村 その他 ( )		
事業名	県営緊急農地集積ほ場整備事業			地区名等	中小国	市町村名	蟹田町
事業方法	国庫補助 県単独			財源・負担区分	国50.0%	県37.5%	市町村10.0% その他2.5%
採択年度	平成 11 年度 (用地着手 平成 12 年度 / 工事着手 平成 12 年度)						
終了予定年度	平成 17 年度 ( 年 月計画変更 当初計画時 年度 )						
事業目的	本事業は、区画整理や暗渠排水を一体的に実施することにより、農業の生産性の向上を図り、これを契機として担い手への農地の利用集積を促進し、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体の育成を図る。						
主な内容	区画整理工 A = 69.9ha、暗渠排水工 A = 56.4ha						
事業費	採択時総事業費 1,165 百万円 (単位:百万円)						
		~13年度	14年度	15年度	16年度	小計	17年度~ 合計
	計 画	710	306	80	38	1,134	31 1,165
	(うち用地費) 年月変更	( 12 )	( 4 )	( )	( )	( 16 )	( ) ( 16 )
実 績	710	306	80	38	1,134	10 1,144	
(うち用地費)	( 12 )	( 4 )	( )	( )	( 16 )	( ) ( 16 )	

## 2 評価指標及び項目別評価

### (1) 事業の進捗状況

(A) · B · C

事業の進捗状況	事業費割合 (うち用地費)		計画全体に対する進捗		年次計画に対する進捗	
			99.1% [ / ]		100% [ / ]	
			( 100% ) [ / ]		( 100% ) [ / ]	
	主要工種毎割合 (事業費)	区画整理工 (865百万円)	面積割合	100.0%	面積割合	100%
	暗渠排水工 (89百万円)	面積割合	100.0%	面積割合	100%	
	客土工 (百万円)	面積割合	%	面積割合	%	
説明	今後は暗渠排水工事、補完工事及び農家に農地を配分するための換地業務だけとなり、ほぼ計画どおりに進捗している。					
問題点・解決見込み	-					
事業効果発現状況	既に作付けしていること、平成15年度時点の生産組合への農地利用集積面積が事業実施前の21.6haから61.5haに増加しており、事業の目標である集積面積52.0haを超えていることから、効果は既に発現されている。					

### (2) 社会経済情勢の変化

(A) · B · C

社会的評価	全国・本県における評価	〔全国の評価〕 国が平成14年12月3日に公表した「米政策改革大綱」では、地域の実情にあった産地づくりと担い手の育成などが重要な施策として位置づけられており、これらを積極的に推進するためにほ場整備事業は有効である。	〔県内の評価〕 本県農業は県経済を支える基幹産業であることから、今後ともその振興に努める。県が平成15年12月に制定した青森県米づくり改革計画では、地域の担い手のさらなる育成や転作の本作化などを県の基本方針としており、ほ場整備事業はこれらを整備するための条件整備を行うもので今後の農業・農村の振興に有効である。
	当地区における評価	蟹田町では水田の基盤整備を進め、農地集積による効率的な農業経営、優良農地の確保及び大型機械、施設の効率的利用による生産性の向上を目指している。	
必要性	本地区は、1人当たり水田経営面積が平均して0.77haと経営規模が小さいこと、80%以上が第2種兼業農家であること、農業従事者の高齢化の進行、耕作放棄地の増加等から、担い手への農地集積が進まず、ほ場整備事業による基盤整備の必要性が高まっていた。		(a) · b
適時性	大部分が2種兼業農家であること、農業従事者の高齢化が進行していること及び稲作・転作ともに影響を及ぼす排水不良等から、ほ場整備事業実施による生産基盤整備の要望が強かった。また、平成16年度から実施される米政策改革に対応していくため、担い手の育成と産地づくりに有効な手段となる。		(a) · b
地元の推進体制等	蟹田町土地改良区では蟹田町、JA東つがる、県の関係機関等から水田の整備や農地の集積を促進するためのソフト事業の実施について指導助言を得ながら、個々の農家を対象に営農状況等に関するアンケートによる意見聴取を行うなど、合意形成を図りながら実施している。		(a) · b
効率性	汎用化した水田では、大豆などの転作が行われるなど水田の高度利用が進んでいる。また、平成12年3月に設立した「中小国農業生産組合」への作業委託による農地利用集積が進んでいること、転作のブロックローテーション等により、集団営農体制への移行が進められており農業構造の再編・強化に資するものとなっている。		

## (3) 費用対効果分析の要因変化

(A) ・ B ・ C

区分	主な項目	計画時	再評価時	増減
費用項目 (C)	(1)区画整理工	852 百万円	865 百万円	13 百万円
	(2)暗渠排水工	102 百万円	89 百万円	13 百万円
	(3)客土工	百万円	百万円	0 百万円
	(4)その他経費	269 百万円	247 百万円	22 百万円
	(5)関連事業	330 百万円	330 百万円	0 百万円
	総費用	1,553 百万円	1,531 百万円	22 百万円
便益項目 (B)	(1)農業生産向上効果	351 百万円	386 百万円	35 百万円
	(2)農業経営向上効果	1,315 百万円	1,313 百万円	2 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	1,666 百万円	1,699 百万円	33 百万円
B / C		1.07	1.11	

【費用対効果分析手法】 (分析手法、根拠マニュアル等)  
農林水産省構造改善局長通達 (土地改良事業における経済効果の測定方法)  
【費用対効果分析における特記事項】  
作物単価は下がったものの、事業費が減になったことによりB/Cはほぼ同水準にある。

## (4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A) ・ B ・ C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 ・農道の敷砂利材料や構造物の基礎材料に再生砕石を使用している。 ・当初計画では、区画整理及び農道の盛土材料は購入土を使用することになっていたが、地区の財産区の山土や、現場発生の良質土を使用している。	(a) ・ b
代替案	【代替案の検討状況】 ・計画の樹立に当たっては、地区の設定、区画計画、用排水計画等を総合的に検討しているため、代替案はなく妥当である。 地区の設定：当該地区が一体的に整備できるよう受益農家の意向を反映する。 区画計画：整備後の作付計画等に対応した区画形状で検討する。 用排水計画：用排水不足を生じないように安全な断面を検討する。	(a) ・ b

## (5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A) ・ B ・ C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 受益者の同意率は97.7% (85人/87人)となっている。 また、事業実施に当たっては、説明会を開催し計画策定に係る受益者の意向を詳細に聞き取り、換地についても事前に十分な理解を得られるよう努力した。工事実施期間中も、工事委員・換地委員による説明会を開催し具体的な要望の把握に努めている。	【住民ニーズ・意見】 後継者不足による就労者の高齢化が進み、耕作放棄地が出現する中、農地保全と生産コストの低減を図るためには生産基盤の整備が必要不可欠である。 さらに、大型機械の導入を進めるため、大区画ほ場の整備を希望する。	(a) ・ b
環境影響への配慮	【地域別環境配慮指針への適合性】 (1)地域区分 <input type="text" value="A5b"/> (2)対応状況 <input type="text" value="配慮している"/> <input type="text" value="配慮していない"/> 【特記事項】 一部の現場は集落に隣接していることから、低騒音型の重機を使用している。 暗渠排水の被服材は地域資源の再利用を図るため、モミガラとホタテ貝殻を使用している。	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 <input type="text" value="配慮している"/> <input type="text" value="配慮していない"/>	(a) ・ b
地域の立地特性	本地区は、二級河川蟹田川沿いに広がり、区画は小区画未整形で曲折狭小な道水路が多く、営農上多大な支障を来していた。後継者不足による就農者の高齢化が目立ち、耕作放棄地も現れ始めていた。 また、蟹田町は過疎地域、振興山村区域、豪雪地域等の指定を受けているうえ、やませによる冷涼な気候による条件不利地域となっている。		

## 3 対応方針

総合評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	本事業は、地域の農業構造の再編・強化に果たす役割が大きいことから、地元要望を踏まえて平成17年度完成を目指して継続して実施する。			
備考				

## 4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり	対応方針(案)を修正すべき		
委員会評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見				
評価理由				